

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項                     |
| 【提出先】      | 中国財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成19年3月30日                       |
| 【事業年度】     | 第123期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）    |
| 【会社名】      | 大和重工株式会社                         |
| 【英訳名】      | Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 保昭                    |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号               |
| 【電話番号】     | (082) 814 - 2101 (代表)            |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 経営企画部 経理グループ部長 楠 博文          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号               |
| 【電話番号】     | (082) 814 - 2101 (代表)            |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 経営企画部 経理グループ部長 楠 博文          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第119期       | 第120期       | 第121期       | 第122期       | 第123期       |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                          | 平成14年12月    | 平成15年12月    | 平成16年12月    | 平成17年12月    | 平成18年12月    |
| 売上高(千円)                       | 5,402,839   | 5,383,575   | 5,301,710   | 5,670,720   | 6,191,308   |
| 経常利益(千円)                      | 60,320      | 94,238      | 192,597     | 312,093     | 499,861     |
| 当期純損益(千円)                     | 199,548     | 78,917      | 180,540     | 278,916     | 298,054     |
| 持分法を適用した場合の投資損益(千円)           | -           | -           | -           | -           | -           |
| 資本金(千円)                       | 504,000     | 651,000     | 651,000     | 651,000     | 651,000     |
| 発行済株式総数(千株)                   | 10,080      | 13,580      | 13,580      | 13,580      | 13,580      |
| 純資産額(千円)                      | 1,191,553   | 1,636,238   | 1,948,178   | 2,768,925   | 2,893,332   |
| 総資産額(千円)                      | 5,141,044   | 5,497,761   | 5,499,064   | 6,681,164   | 6,877,297   |
| 1株当たり純資産額(円)                  | 118.29      | 120.59      | 143.61      | 204.14      | 213.37      |
| 1株当たり配当額(円)<br>(うち1株当たり中間配当額) | 2.00<br>(-) | 2.00<br>(-) | 2.50<br>(-) | 3.00<br>(-) | 5.00<br>(-) |
| 1株当たり当期純損益(円)                 | 19.81       | 6.43        | 13.31       | 20.56       | 21.98       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)          | -           | -           | -           | -           | -           |
| 自己資本比率(%)                     | 23.17       | 29.76       | 35.43       | 41.44       | 42.07       |
| 自己資本利益率(%)                    | -           | 5.58        | 10.07       | 11.83       | 10.53       |
| 株価収益率(倍)                      | -           | 30.33       | 14.12       | 17.22       | 13.06       |
| 配当性向(%)                       | -           | 31.10       | 18.78       | 14.59       | 22.75       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)          | 192,931     | 17,575      | 706,243     | 411,797     | 655,260     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)          | 144,386     | 379,972     | 32,440      | 136,034     | 135,067     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)          | 83,983      | 341,204     | 575,511     | 106,561     | 157,977     |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円)            | 114,692     | 93,500      | 191,792     | 360,994     | 723,210     |
| 従業員数(名)<br>(外、平均臨時雇用者数)       | 220<br>(27) | 205<br>(33) | 203<br>(34) | 196<br>(38) | 189<br>(39) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第120期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第123期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 大正9年3月   | 瀬良嘉一が事業拡張のため、従来の個人経営を改めて広島市広瀬町に瀬良商工株式会社を設立      |
| 大正15年6月  | 本店を現所在地に移転し、取締役社長瀬良嘉一退任、田中保就任                   |
| 大正15年11月 | 住野鋳造所を吸収合併                                      |
| 昭和14年11月 | 本社工場に機械工場を新設し、大和（ヤマト）重工株式会社に商号変更                |
| 昭和19年7月  | 株式会社観音鋳造所を吸収合併し、商号を大和（ヤマト）重工業株式会社に変更            |
| 昭和25年8月  | 大和（ダイワ）商事株式会社を吸収合併                              |
| 昭和26年10月 | 大和（ダイワ）重工株式会社に商号を変更                             |
| 昭和28年6月  | 本社工場にホーロー加工設備を新設                                |
| 昭和29年3月  | 観音工場を閉鎖し、本社工場に吸収                                |
| 昭和34年3月  | 広島営業所を新設  |
| 昭和36年11月 | 株式を東京証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場                     |
| 昭和37年10月 | 住宅部門拡販による生産体制強化のため吉田工場新設                        |
| 昭和38年1月  | 有明製鉄株式会社熊本製造所の砂鉄熔銑を直銑して鋳鉄製品を製造するため、熊本工場新設       |
| 昭和39年7月  | 大阪出張所を、大阪営業所に昇格                                 |
| 昭和41年3月  | 有明製鉄株式会社熊本製造所の閉鎖に伴い、当社熊本工場を閉鎖撤収                 |
| 昭和42年8月  | 東京出張所を、東京営業所に昇格                                 |
| 昭和43年7月  | 鋳鉄製ホーロー浴槽の需要増加に伴い、ホーロー加工設備の増設、配送機能の充実を兼ねて東京工場新設 |
| 昭和47年1月  | 福岡及び名古屋出張所をそれぞれ営業所に昇格                           |
| 昭和47年10月 | 鋳鉄製ホーロー浴槽の一貫生産体制確立のため、本社工場のホーロー設備を吉田工場に移設       |
| 昭和56年11月 | 仙台出張所を、仙台営業所に昇格                                 |
| 昭和56年11月 | 東京工場を閉鎖し、吉田工場に吸収                                |
| 昭和60年3月  | 高松営業所を新設  |
| 平成7年5月   | 仙台営業所を閉鎖  |

### 3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

#### 産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

#### 住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表等規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

非連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

(株)バスストップ 浴室用品の販売

### 4【関係会社の状況】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

#### 記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

|         |   |      |
|---------|---|------|
| 資産基準    | = | 0.1% |
| 売上高基準   | = | 0.0% |
| 利益基準    | = | 0.0% |
| 利益剰余金基準 | = | 0.5% |

したがって、関係会社の状況については記載しておりません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 189 (39) | 37.05   | 16.0      | 5,049      |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 労働組合の状況

当社における労働組合は、大和重工労働組合と称し、組合員数166人で、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を持続しております。

企業部門は、設備投資が企業収益の改善持続により堅調に推移し、また、輸出が海外経済の好調に支えられ底堅く推移して、景気を牽引いたしました。

家計部門は、個人消費が雇用・所得環境の改善基調持続により総じて底堅く推移しましたが力強さには欠けた展開となりました。

こうした情勢のもと、産業機械関連機器部門においては、工作機械業界の主要各社の受注額は建設機械・航空機向けに拡大を続けております。

また、造船業界も世界経済の好調を背景に新造船需要は旺盛で、堅調な受注を続け、依然として高い水準の手持ち工事を確保しております。

住宅関連機器部門においては、新設住宅着工は堅調に推移いたしました。住宅設備機器市場は受注競争が激化しており、公共投資は抑制が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、売上の増大、収益力の強化に取り組んでまいりました。受注・販売面では新規開拓に努めました。生産面では、原材料価格の高騰を補うため、操業度の向上、生産の合理化を徹底し収益性の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高61億91百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益4億16百万円（前年同期比72.1%増）、経常利益4億99百万円（前年同期比60.2%増）、当期純利益2億98百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船向けの受注活動を積極的に展開しました。

生産面においては原材料価格の高騰は一服いたしました。価格の高止まりという厳しい環境が続いたなか、50トンクレーンの増設や中子乾燥炉の新設を行い納期対応に注力するとともに、設備保全の徹底などを実施し、歩留まり率の向上、生産の合理化により、収益性の向上に取り組んでまいりました。

工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール、及び周辺機器のパレットチェンジャーなど）の受注高は、工作機械メーカーが高水準の受注を続けていることを背景に増加し、27億62百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、部品の大型化による納期面、生産効率面を重視した取り組みを行ったこともあり、8億91百万円（前年同期比4.6%減）とやや減少しましたが、造船メーカーの高水準の受注を背景に高い水準が続いています。

産業機械鋳物部品の受注高は、粉碎機向けを主体に増加し、1億32百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

この結果、当部門の受注高は、37億86百万円（前年同期比15.7%増）、売上高は35億47百万円（前年同期比14.3%増）、受注残高は14億85百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### 〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門では、売上の拡大と生産性の向上に集中して取り組みました。

販売面においては積極的な営業活動を展開し、ハウスメーカーや地場工務店などの新規ルート開拓、OEMの拡販強化などを行うとともに、新機種の開発を行いホーロー浴槽販売増加に努めました。

生産面においては産業機械関連機器部門と同様に原材料価格・原油価格の高止まりという環境が続いたなか、昨年に続き鋳物ホーロー浴槽生産工程における釉薬回収装置2号機の増設を行い、稼働率・歩留まり率向上、生産合理化を推進してまいりました。

当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽は、OEM向けを中心に堅調に推移いたしました。

マンホール鉄ふたは公共部門の停滞により市場が縮小しており、引続き大幅な減少となりました。

仕入商品は集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台などが伸び悩んだものの浴室ユニット等が増加し、微増となりました。

この結果、当部門の売上高は26億43百万円（前年同期比3.0%増）と若干の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億62百万円（100.3%）増加し7億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億55百万円（前年同期は4億11百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益5億4百万円、減価償却費1億59百万円、売上債権87百万円の減少、仕入債務95百万円の増加によって資金が得られたことによるものであります。また、前年同期と比べ資金獲得が増加した主な要因は、税引前当期純利益1億95百万円、減価償却費28百万円、仕入債務が1億71百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億35百万円（前年同期は1億36百万円の資金使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入1億1百万円に対して、有形固定資産の取得による支出2億22百万円を行ったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億57百万円（前年同期は1億6百万円の資金使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少1億50百万円、配当金の支払額41百万円に対して、長期借入金の純増加35百万円の資金獲得に止めたことによるものであります。また、前年同期と比べ資金使用が増加した主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

| 部門       | 金額（千円）    | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|----------|
| 産業機械関連機器 | 2,508,065 | 9.8      |
| 住宅関連機器   |           |          |
| 鋳物       | 469,509   | 3.4      |
| ホーロー加工   | 936,475   | 11.0     |
| 合計       | 3,914,049 | 9.3      |

- (注) 1. 金額は、売価によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

| 区分       | 受注高（千円）   | 前年同期比（％） | 受注残高（千円）  | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 産業機械関連機器 | 3,786,275 | 15.7     | 1,485,714 | 19.8     |

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

| 部門       | 製品（千円）    | 商品（千円）    | 合計        | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 産業機械関連機器 | 3,547,673 | -         | 3,547,673 | 14.3     |
| 住宅関連機器   | 1,548,009 | 1,095,625 | 2,643,634 | 3.0      |
| 合計       | 5,095,682 | 1,095,625 | 6,191,308 | 9.2      |

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。  
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先              | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |       | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |       |
|------------------|---|-------|---|-------|
|                  | 金額（千円）                                  | 割合（％） | 金額（千円）                                  | 割合（％） |
| オークマ株式会社         | 1,778,665                               | 31.4  | 2,130,365                               | 34.4  |
| タカスタンダード<br>株式会社 | 895,721                                 | 15.8  | 1,015,808                               | 16.4  |

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 生産工程・管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組んでおり、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を図り、収益性の更なる向上を進めてまいります。

#### 自社製品の販売拡大

自社主力製品である鋳物ホーロー浴槽の高品質イメージをベースに拡販を推進し、顧客から信頼され選ばれる会社となります。このため原価管理・品質管理にこれまで以上に取り組み、製品競争力をアップさせ売上拡大を図り、工場稼働率の向上により、一段の収益力強化の努力を行ってまいります。

#### 人材の育成

これまで培った技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み、現場力の向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### 市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属、コークス等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 減損会計

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」当事業年度から適用しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生し、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当期の研究開発活動につきましては、住宅機器統括本部開発課において事業戦略上必要とする製品の改良に取組みました。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比べ1億96百万円増加し、68億77百万円となりました。流動資産は、売掛金、製品在庫等が減少したものの、現金及び預金、受取手形、仕掛品などが増加したことにより、前事業年度と比べ2億80百万円増加し32億61百万円となりました。固定資産は、機械及び装置が増加したものの、投資有価証券が株式相場の関係から減少したことなどにより、前事業年度と比べ84百万円減少し、36億15百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比べ71百万円増加し39億83百万円となりました。流動負債は、支払債務、未払法人税等、設備等支払手形などが増加しましたが、短期借入金などが減少し、前事業年度と比べ1億円増加し29億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が減少したことにより、前事業年度と比べ29百万円減少し10億37百万円となりました。

当事業年度末における純資産は、前事業年度と比べ1億24百万円増加し、28億93百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、61億91百万円（前年同期比9.2%増）となり、前事業年度に比べ5億20百万円の増収となりました。産業機械関連機器部門の売上高は、工作機械業界向けの鋳物部品の販売増加を主因に4億43百万円増収の35億47百万円（前年同期比14.3%増）となりました。住宅関連機器部門の売上高は、マンホール鉄ふたは大幅な減少となりましたが、鋳物ホーロー浴槽は堅調に推移し、仕入商品の集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台などは伸び悩んだものの、浴室ユニット等が増加し、77百万円増収の26億43百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### 売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、原材料価格の高止まり状態が続くなかコスト削減に努めた結果、49億11百万円（前年同期比6.6%増）となり、前事業年度に比べ3億6百万円増加いたしました。

当事業年度における売上総利益は、12億79百万円（前年同期比20.2%増）となり、2億15百万円の増益となりました。売上高総利益率は前年同期を1.9ポイント上回り20.7%となりました。

#### 営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、人件費が増加し8億63百万円（前年同期比5.0%増）となり、前事業年度に比べ40百万円の増加となりました。

この結果、当事業年度における営業利益は、4億16百万円（前年同期比72.1%増）となり、前事業年度に比べ1億74百万円の増益となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.4ポイント上回り6.7%となりました。

#### 経常利益

当事業年度における営業外収益は、受取配当金の増加により1億36百万円（前年同期比6.0%増）となり、一方営業外費用は52百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は、4億99百万円（前年同期比60.2%増）となり、前事業年度に比べ1億87百万円の増益となりました。売上高経常利益率は、前年同期を2.6ポイント上回り8.1%となりました。

#### 当期純利益

当事業年度における特別利益は19百万円（前年同期比53.0%増）、特別損失は14百万円（前年同期比6.5%減）となり、税金等費用は2億6百万円となりました。

この結果、当期純利益は2億98百万円（前年同期比6.9%増）となり、前事業年度に比べ19百万円の増益となりました。売上高当期純利益率は、前年同期を0.1ポイント下回り4.8%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、加工能力増強や生産性の向上等のために、各部門において設備投資を実施いたしました。当期において実施した設備投資の総額は、311,548千円であり、主なものは次のとおりであります。

|      |             |          |
|------|-------------|----------|
| 鑄造工場 | 50tクレーン     | 62,670千円 |
| 造機工場 | PL10NC化改造工事 | 44,546千円 |
| 鑄造工場 | 中子乾燥炉改造工事   | 43,140千円 |

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | 業務内容       | 設備の内容      | 帳簿価額(千円) |           |                    |        |         | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|------------|------------|----------|-----------|--------------------|--------|---------|-------------|
|                       |            |            | 建物及び構築物  | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他    | 合計      |             |
| 本社工場<br>(広島市安佐北区)(注)1 | 製造・管理・営業部門 | 生産及びその他の設備 | 164,099  | 586,082   | 13,538<br>(50,223) | 53,144 | 816,863 | 120         |
| 吉田工場<br>(広島県安芸高田市)    | 製造部門       | 生産設備       | 71,181   | 124,089   | 14,059<br>(40,890) | 31,629 | 240,958 | 53          |
| 東京営業所<br>(東京都文京区)(注)2 | 営業部門       | その他の設備     | 9,595    | 589       | 300,554<br>(301)   | 77     | 310,815 | 2           |
| 名古屋営業所<br>(名古屋市東区)    | 営業部門       | その他の設備     | -        | 554       | -                  | 89     | 643     | 1           |
| 大阪営業所<br>(大阪市淀川区)     | 営業部門       | その他の設備     | -        | 387       | -                  | 338    | 725     | 1           |
| 広島営業所<br>(広島市西区)      | 営業部門       | その他の設備     | 27,733   | 2,312     | 4,145<br>(1,500)   | 1,528  | 35,718  | 7           |
| 福岡営業所<br>(福岡市博多区)     | 営業部門       | その他の設備     | -        | 2,185     | -                  | 443    | 2,628   | 4           |
| 高松営業所<br>(香川県高松市)     | 営業部門       | その他の設備     | -        | 396       | -                  | 138    | 534     | 1           |
| その他(注)3<br>(広島市安佐北区)  | -          | -          | 153,967  | -         | 77,064<br>(23,863) | 224    | 231,255 | -           |

(注)1. 本社工場には、寮及び社宅を含んでおります。

2. 東京営業所には、社宅を含んでおります。

3. その他には、貸与中の建物及び構築物153,967千円、土地49,254千円(20,577㎡)、その他224千円を含んでおります。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地)      | 業務内容 | 設備の内容           | 投資予定額      |              | 資金調達<br>方法 | 着手年月    | 完了予定年月   | 完成後の<br>増加能力 |
|--------------------|------|-----------------|------------|--------------|------------|---------|----------|--------------|
|                    |      |                 | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            |         |          |              |
| 吉田工場<br>(広島県安芸高田市) | 製造部門 | Vプロセス設備<br>延命工事 | 70,000     | -            | 自己資金       | 平成19年4月 | 平成19年12月 | -            |
| 本社工場<br>(広島市安佐北区)  | 製造部門 | 砂再生装置<br>延命工事   | 20,000     | -            | 自己資金       | 平成19年4月 | 平成19年12月 | -            |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000  |
| 計    | 40,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成18年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成19年3月30日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 13,580,000                         | 13,580,000                  | 東京証券取引所<br>(市場第二部)     | -  |
| 計    | 13,580,000                         | 13,580,000                  | -                      | -  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成15年5月16日 | 3,500,000             | 13,580,000           | 147,000        | 651,000       | 147,000              | 154,373         |

(注) 有償第三者割当 発行価格84円 資本組入額42円

#### (5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |      |            |       |    |       |        | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体       | 金融機関  | 証券会社 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |                      |
|                 |                      |       |      |            | 個人以外  | 個人 |       |        |                      |
| 株主数(人)          | -                    | 15    | 17   | 60         | 3     | -  | 1,221 | 1,316  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 1,779 | 87   | 6,030      | 27    | -  | 5,596 | 13,519 | 61,000               |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                    | 13.16 | 0.64 | 44.60      | 0.20  | -  | 41.40 | 100.00 | -                    |

(注) 1. 自己株式21,005株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

なお、自己株式21,005株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実保有残は、20,005株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                    | 保有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|
| 広島運輸株式会社      | 広島市南区西蟹屋2丁目1番4号       | 1,307         | 9.62                           |
| 田中 保昭         | 広島市西区                 | 1,280         | 9.42                           |
| オークマ株式会社      | 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1 | 650           | 4.78                           |
| 株式会社広島銀行      | 広島市中区紙屋町1丁目3番8号       | 649           | 4.77                           |
| 広島ガス株式会社      | 広島市南区皆実町2丁目7番1号       | 625           | 4.60                           |
| 株式会社もみじ銀行     | 広島市中区胡町1番24号          | 620           | 4.56                           |
| タカラスタンダード株式会社 | 大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号      | 600           | 4.41                           |
| 明信産業株式会社      | 東京都港区麻布台1丁目1番8号       | 552           | 4.06                           |
| 株式会社ユーシン      | 東京都港区芝大門1丁目1番30号      | 400           | 2.94                           |
| 三井造船株式会社      | 東京都中央区築地5丁目6番4号       | 300           | 2.20                           |
| 計             | -                     | 6,983         | 51.42                          |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                       | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 20,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 13,499,000         | 13,499   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 61,000             | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 13,580,000              | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                       | 13,499   | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権 24個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>大和重工株式会社 | 広島市安佐北区可部一丁目21番23号 | 20,000       | -            | 20,000      | 0.1                    |
| 計                    | -                  | 20,000       | -            | 20,000      | 0.1                    |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【定時総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分  | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|---|--------|-----------|
| 株主総会(-年-月-日)での決議状況<br>(取得期間-年-月-日～-年-月-日) | —      | —         |
| 当事業年度前における取得自己株式                          | —      | —         |
| 当事業年度における取得自己株式                           | 3,445  | 1,196,245 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額                          | —      | —         |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                       | —      | —         |
| 当期間における取得自己株式                             | 100    | 30,000    |
| 提出日現在の未行使割合(%)                            | —      | —         |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —          | —      | —          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —          | —      | —          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —          | —      | —          |
| その他                         | —      | —          | —      | —          |
| 保有自己株式数                     | 20,005 | —          | 20,105 | —          |

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては2円増配し、1株当たり5円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元といたしました。この結果、当期の配当性向は22.7%となりました。

内部留保金は、財務体質の強化及び事業活動の強化のための設備投資の資金として活用し、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当事業年度の配当は、期末配当金だけとさせていただきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額（百万円） | 一株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成19年3月29日<br>定時株主総会決議 | 67          | 5           |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第119期    | 第120期    | 第121期    | 第122期    | 第123期    |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月  | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高（円） | 110      | 440      | 247      | 375      | 459      |
| 最低（円） | 70       | 77       | 160      | 173      | 285      |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年7月 | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 351     | 359 | 341 | 319 | 310 | 309 |
| 最低（円） | 304     | 311 | 301 | 300 | 285 | 286 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名          | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期         | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--|-------|--------------|---|------------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |  | 田中 保昭 | 昭和20年5月16日生  | 昭和43年4月 株式会社広島銀行入行<br>昭和49年7月 当社入社<br>昭和52年3月 取締役就任<br>昭和56年8月 住宅機器営業本部営業部長<br>昭和58年3月 代表取締役社長就任(現)<br>昭和61年2月 住宅機器事業部長   | 平成21年3月31日 | 1,280         |
| 取締役         | 総務部長                                       | 見門 洋旨 | 昭和16年1月4日生   | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和59年6月 社長室長<br>平成8年11月 総務部長<br>平成10年3月 取締役就任(現)<br>平成10年4月 業務管理部総務グループ担当<br>平成13年4月 業務管理部長<br>平成17年4月 総務部長(現)                                      | 平成21年3月31日 | 3             |
| 取締役         | 産業機械統括<br>本部長兼造機<br>工場長                    | 榎並 繁  | 昭和21年3月20日生  | 平成11年1月 当社入社<br>平成12年12月 産業機械営業部長<br>平成16年2月 産業機械統括本部長兼機械営<br>業部長<br>平成16年3月 取締役就任(現)<br>平成17年1月 産業機械統括本部長<br>平成18年10月 産業機械統括本部長兼造機工<br>場長(現)                       | 平成21年3月31日 | 6             |
| 取締役         | 経営企画部長<br>兼住宅機器統<br>括本部長兼営<br>業所グループ<br>部長 | 大津 雅明 | 昭和48年10月30日生 | 平成8年4月 株式会社富士銀行<br>(現株式会社みずほ銀行)入<br>行<br>平成15年5月 当社入社<br>平成16年1月 経営企画グループ部長<br>平成17年3月 取締役就任(現)<br>平成17年4月 経営企画部長<br>平成17年12月 経営企画部長兼住宅機器統括<br>本部長兼営業所グループ部長<br>(現) | 平成21年3月31日 | 12            |
| 取締役         | 経営企画部経<br>理グループ部<br>長                      | 楠 博文  | 昭和27年1月30日生  | 昭和49年4月 株式会社広島銀行入行<br>平成16年4月 当社入社<br>業務管理部経理グループ部長<br>平成17年3月 取締役就任(現)<br>平成17年4月 経営企画部経理グループ部長<br>(現)   | 平成21年3月31日 | 10            |
| 取締役         | 技術部長                                       | 木村 一登 | 昭和21年8月25日生  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成15年7月 産業機械統括本部製造工場長<br>平成17年1月 産業機械統括本部製造工場技<br>術担当部長<br>平成18年3月 取締役就任(現)<br>平成19年1月 技術部長(現)  | 平成21年3月31日 | —             |



| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期         | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|------------|---------------|
| 監査役<br>(常勤) |    | 柚崎 康生 | 昭和14年1月2日生   | 昭和36年4月 当社入社<br>平成8年11月 労務部長<br>平成10年3月 監査役就任(現)  | 平成20年3月31日 | 5             |
| 監査役         |    | 向井 寛政 | 大正14年9月23日生  | 昭和22年11月 当社入社<br>昭和55年9月 資材部長<br>昭和60年3月 監査役就任(現)   | 平成20年3月31日 | 10            |
| 監査役         |    | 加藤 寛  | 昭和23年10月22日生 | 昭和49年4月 弁護士登録<br>昭和51年4月 事務所開設<br>平成16年3月 監査役就任(現)  | 平成20年3月31日 | —             |
| 監査役         |    | 鈴木 正道 | 昭和20年5月19日生  | 平成5年3月 広島運輸(株)入社<br>平成5年5月 同社 取締役就任<br>平成7年5月 同社 専務取締役就任<br>平成12年9月 同社 代表取締役就任(現)<br>平成18年3月 監査役就任(現) | 平成22年3月31日 | —             |
| 計           |    |       |              |   | —          | 1,326         |

- (注) 1. 監査役加藤寛・鈴木正道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役大津雅明は、代表取締役社長田中保昭の実子の配偶者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び効率性を高め、経営環境の変化に対しの確、迅速に対応できる経営体制の構築に加え、コンプライアンス経営によるリスク管理体制を目指し、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置づけております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

##### 1) 取締役会

当社の取締役は6名（定款上の定数は11名であります）であり、取締役会は月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしております。

経営会議等により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の業務執行が公正、透明、効率的に行われているかを監督しております。

##### 2) 経営会議

経営会議は毎月開催し、取締役、監査役及び一部管理者が出席し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について報告、審議を行っております。

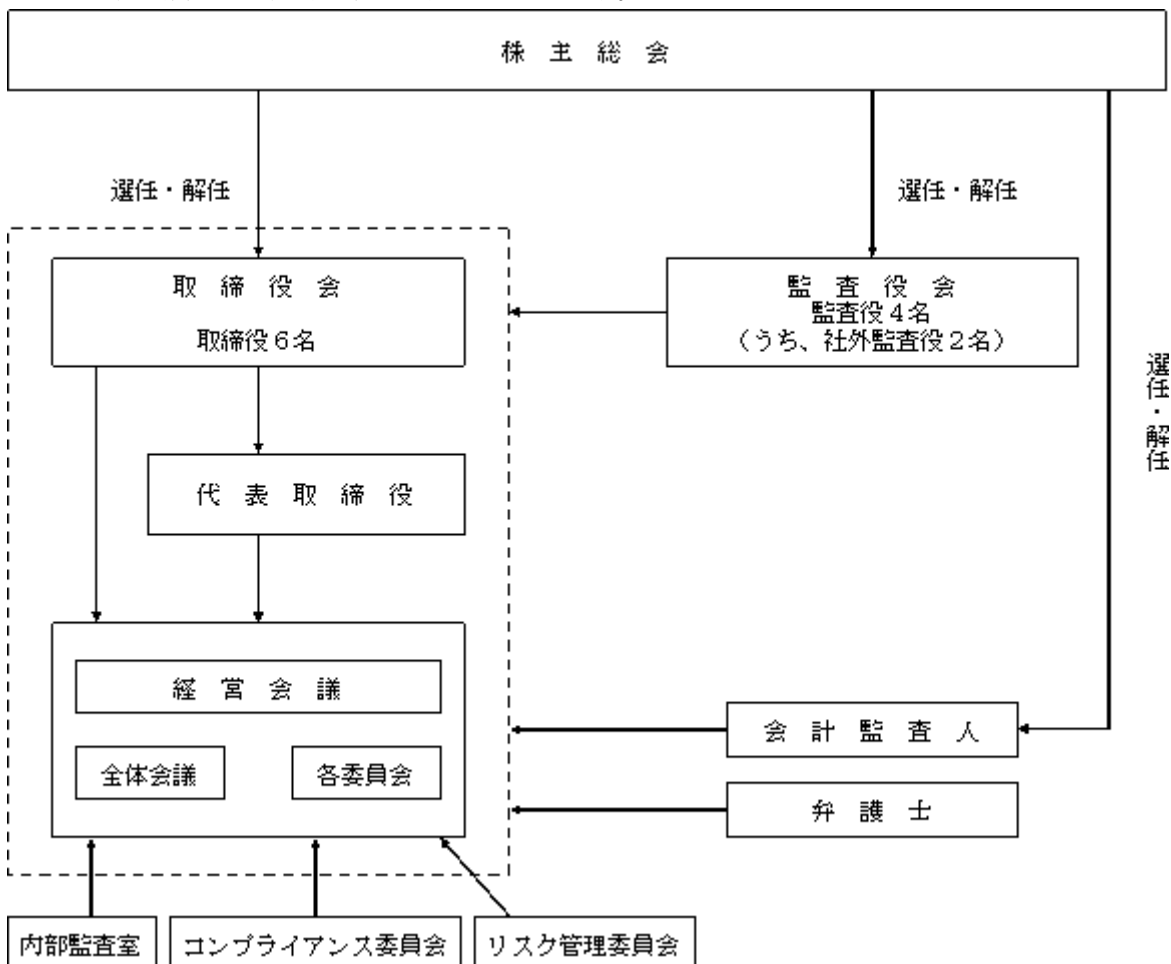
##### 3) 全体会議、各委員会

全体会議は毎月開催し、各部門の責任者以上が出席し、売上、利益計画の進捗状況、業務遂行状況の報告等を行い、経営上の共通認識の保有並びに情報の共有化を図っております。

その他、各委員会活動を毎月開催し、問題の洗い出し、改善活動を活発に行っております

#### ②会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。



リスク管理体制につきましては、当社の業務にかかるリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、必要に応じ弁護士にアドバイスをお願いしております。

### ③内部監査、監査役監査、コンプライアンス体制、リスク管理体制等

#### 1) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。各監査役は取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、経営執行状況の的確な把握や監視を行っております。

#### 2) 監査役監査、内部監査

監査役監査は、監査役会が監査基準に基づき、法令・定款に従い実施しています。また、監査役は、会計監査人と定期的に意見交換の場を設け、効率的な監査体制の確立に努めています。内部監査につきましては、各種規程に基づき監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。

#### 3) コンプライアンス及びリスク管理体制

コンプライアンス体制の構築については、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス規程を整備しコンプライアンスの周知徹底を図っています。

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程を整備して当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備に取り組んでおります。

#### ④会計監査の状況

会計監査人については西日本監査法人と契約しており、監査を受けております。会社は、正しい経営情報を提供し、公正な立場での監査が実施される環境整備に努めております。

| 業務を執行した<br>公認会計士の氏名 | 所属監査法人  |
|---------------------|---------|
| 赤羽 克秀               | 西日本監査法人 |
| 山本 準治               | 西日本監査法人 |

業務監査の補助者の構成は公認会計士3名、会計士補4名です。

#### ⑤役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬 53百万円（うち、社外取締役はおりません。）

監査役に支払った報酬 19百万円（うち、社外監査役6百万円）

なお、取締役に支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分は含まれていません。

#### ⑥監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は該当ございません。

当社社外監査役 加藤寛、鈴木正道と当社との利害関係はございません。

なお、鈴木正道は広島運輸株式会社の代表取締役専務でございます。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について西日本監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は 第1企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                        |            |                        |            |
| 流動資産         |          |                        |            |                        |            |
| 1. 現金及び預金    |          | 518,092                |            | 880,308                |            |
| 2. 受取手形      | *6       | 405,271                |            | 506,396                |            |
| 3. 売掛金       |          | 1,359,519              |            | 1,170,598              |            |
| 4. 商品        |          | 48,700                 |            | 54,565                 |            |
| 5. 製品        |          | 377,995                |            | 350,166                |            |
| 6. 原材料       |          | 83,798                 |            | 75,666                 |            |
| 7. 仕掛品       |          | 88,272                 |            | 116,647                |            |
| 8. 貯蔵品       |          | 70,775                 |            | 73,820                 |            |
| 9. 前払費用      |          | 2,755                  |            | 2,026                  |            |
| 10. 未収収益     |          | 8                      |            | 44                     |            |
| 11. 未収入金     |          | 146                    |            | 300                    |            |
| 12. 繰延税金資産   |          | 25,482                 |            | 30,014                 |            |
| 13. その他      |          | 7,713                  |            | 8,175                  |            |
| 貸倒引当金        |          | 7,000                  |            | 7,000                  |            |
| 流動資産合計       |          | 2,981,533              | 44.6       | 3,261,730              | 47.4       |
| 固定資産         |          |                        |            |                        |            |
| (1) 有形固定資産   | *1       |                        |            |                        |            |
| 1. 建物        |          | 253,985                |            | 240,227                |            |
| 2. 構築物       |          | 23,952                 |            | 32,382                 |            |
| 3. 機械及び装置    |          | 556,382                |            | 693,119                |            |
| 4. 車両及び運搬具   |          | 22,025                 |            | 23,479                 |            |
| 5. 工具・器具及び備品 |          | 78,525                 |            | 87,380                 |            |
| 6. 土地        |          | 360,117                |            | 360,107                |            |
| 7. 建設仮勘定     |          | 10,619                 |            | 145                    |            |
| 有形固定資産合計     |          | 1,305,607              | 19.5       | 1,436,842              | 20.9       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (2) 無形固定資産   |          |                        |            |                        |            |
| 1. ソフトウェア    |          | 2,509                  |            | 15,850                 |            |
| 2. 施設利用権     |          | 760                    |            | 647                    |            |
| 3. 電話加入権     |          | 1,243                  |            | 1,243                  |            |
| 無形固定資産合計     |          | 4,514                  | 0.1        | 17,742                 | 0.3        |
| (3) 投資その他の資産 |          |                        |            |                        |            |
| 1. 投資有価証券    |          | 2,101,441              |            | 1,879,911              |            |
| 2. 関係会社株式    |          | 15,000                 |            | 15,000                 |            |
| 3. 出資金       |          | 12                     |            | 12                     |            |
| 4. 従業員長期貸付金  |          | 1,253                  |            | -                      |            |
| 5. 滞留債権      | *4       | 6,048                  |            | 6,048                  |            |
| 6. 前払年金費用    |          | 25,529                 |            | 26,471                 |            |
| 7. 投資不動産     | *1       | 213,327                |            | 203,445                |            |
| 8. その他       |          | 55,106                 |            | 58,302                 |            |
| 貸倒引当金        |          | 28,208                 |            | 28,208                 |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 2,389,509              | 35.8       | 2,160,982              | 31.4       |
| 固定資産合計       |          | 3,699,631              | 55.4       | 3,615,566              | 52.6       |
| 資産合計         |          | 6,681,164              | 100.0      | 6,877,297              | 100.0      |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|                      |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)               |          |                        |            |                        |            |
| 流動負債                 |          |                        |            |                        |            |
| 1. 支払手形              | *6       | 877,122                |            | 943,544                |            |
| 2. 買掛金               |          | 269,290                |            | 298,100                |            |
| 3. 短期借入金             | *1       | 1,150,000              |            | 1,000,000              |            |
| 4. 1年内に返済する長期<br>借入金 | *1       | 110,740                |            | 86,040                 |            |
| 5. 未払金               |          | 107,423                |            | 101,471                |            |
| 6. 未払費用              |          | 28,811                 |            | 29,776                 |            |
| 7. 未払法人税等            |          | 91,844                 |            | 171,941                |            |
| 8. 未払消費税等            |          | 33,035                 |            | 41,665                 |            |
| 9. 前受金               |          | 838                    |            | 890                    |            |
| 10. 前受収益             |          | 3,169                  |            | 3,169                  |            |
| 11. 預り金              |          | 28,961                 |            | 34,889                 |            |
| 12. 賞与引当金            |          | 30,000                 |            | 34,000                 |            |
| 13. 役員賞与引当金          |          | -                      |            | 11,000                 |            |
| 14. 設備等支払手形          |          | 96,239                 |            | 171,632                |            |
| 15. その他              |          | 18,346                 |            | 18,425                 |            |
| 流動負債合計               |          | 2,845,821              | 42.6       | 2,946,547              | 42.8       |
| 固定負債                 |          |                        |            |                        |            |
| 1. 長期借入金             | *1       | 397,420                |            | 457,180                |            |
| 2. 繰延税金負債            |          | 472,525                |            | 384,342                |            |
| 3. 退職給付引当金           |          | 103,638                |            | 99,124                 |            |
| 4. 役員退職慰労引当金         |          | 35,787                 |            | 39,725                 |            |
| 5. 預り敷金              |          | 57,045                 |            | 57,045                 |            |
| 固定負債合計               |          | 1,066,417              | 16.0       | 1,037,417              | 15.1       |
| 負債合計                 |          | 3,912,239              | 58.6       | 3,983,965              | 57.9       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            |        | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |   |   |
|------------------|----------|------------------------|------------|--------|------------------------|---|---|
|                  |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円) | 構成比<br>(%)             |   |   |
| (資本の部)           |          |                        |            |        |                        |   |   |
| 資本金              | *2       |                        | 651,000    | 9.7    |                        | - | - |
| 資本剰余金            |          |                        |            |        |                        |   |   |
| 1. 資本準備金         |          | 154,373                |            |        | -                      |   |   |
| 資本剰余金合計          |          |                        | 154,373    | 2.3    |                        | - | - |
| 利益剰余金            |          |                        |            |        |                        |   |   |
| 1. 利益準備金         |          | 126,000                |            |        | -                      |   |   |
| 2. 任意積立金         |          |                        |            |        |                        |   |   |
| 別途積立金            |          | 710,000                |            |        | -                      |   |   |
| 3. 当期末処分利益       |          | 383,616                |            |        | -                      |   |   |
| 利益剰余金合計          |          |                        | 1,219,616  | 18.2   |                        | - | - |
| その他有価証券評価差額<br>金 | *5       |                        | 746,695    | 11.2   |                        | - | - |
| 自己株式             | *3       |                        | 2,760      | 0.0    |                        | - | - |
| 資本合計             |          |                        | 2,768,925  | 41.4   |                        | - | - |
| 負債・資本合計          |          |                        | 6,681,164  | 100.0  |                        | - | - |



| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)         |          |                        |            |                        |            |
| 株主資本            |          |                        |            |                        |            |
| 1. 資本金          |          | -                      | -          | 651,000                | 9.5        |
| 2. 資本剰余金        |          |                        |            |                        |            |
| (1) 資本準備金       |          | -                      | -          | 154,373                |            |
| 資本剰余金合計         |          | -                      | -          | 154,373                | 2.2        |
| 3. 利益剰余金        |          |                        |            |                        |            |
| (1) 利益準備金       |          | -                      | -          | 126,000                |            |
| (2) その他利益剰余金    |          |                        |            |                        |            |
| 別途積立金           |          | -                      | -          | 910,000                |            |
| 繰越利益剰余金         |          | -                      | -          | 440,980                |            |
| 利益剰余金合計         |          | -                      | -          | 1,476,980              | 21.5       |
| 4. 自己株式         |          | -                      | -          | 3,957                  | 0.1        |
| 株主資本合計          |          | -                      | -          | 2,278,397              | 33.1       |
| 評価・換算差額等        |          |                        |            |                        |            |
| 1. その他有価証券評価差額金 |          | -                      | -          | 614,934                | 9.0        |
| 評価・換算差額等合計      |          | -                      | -          | 614,934                | 9.0        |
| 純資産合計           |          | -                      | -          | 2,893,332              | 42.1       |
| 負債純資産合計         |          | -                      | -          | 6,877,297              | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |           |            |
|-----------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                                  |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                  |           | 百分比<br>(%) |
| 売上高             |          |   | 5,670,720 | 100.0      |   | 6,191,308 | 100.0      |
| 1. 商品売上高        |          | 1,083,799                               |           |            | 1,095,625                               |           |            |
| 2. 製品売上高        |          | 4,586,921                               |           |            | 5,095,682                               |           |            |
| 売上原価            |          |   |           |            |   |           |            |
| 1. 製品・商品期首たな卸高  |          | 418,693                                 |           |            | 426,696                                 |           |            |
| 2. 当期製品製造原価     |          | 3,278,085                               |           |            | 3,479,532                               |           |            |
| 3. 当期商品仕入高      |          | 932,587                                 |           |            | 951,012                                 |           |            |
| 4. 当期製品仕入高      |          | 403,605                                 |           |            | 459,291                                 |           |            |
| 合計              |          | 5,032,971                               |           |            | 5,316,533                               |           |            |
| 5. 製品・商品期末たな卸高  |          | 426,696                                 | 4,606,275 | 81.2       | 404,732                                 | 4,911,801 | 79.3       |
| 売上総利益           |          |   | 1,064,445 | 18.8       |   | 1,279,507 | 20.7       |
| 販売費及び一般管理費      |          |   |           |            |   |           |            |
| 1. 荷造運搬費        |          | 146,106                                 |           |            | 152,413                                 |           |            |
| 2. 役員報酬         |          | 46,866                                  |           |            | 61,350                                  |           |            |
| 3. 役員賞与引当金繰入額   |          | -                                       |           |            | 11,000                                  |           |            |
| 4. 給与諸手当        |          | 333,372                                 |           |            | 354,425                                 |           |            |
| 5. 賞与引当金繰入額     |          | 8,319                                   |           |            | 10,488                                  |           |            |
| 6. 退職給付費用       |          | 21,906                                  |           |            | 22,058                                  |           |            |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 |          | 3,200                                   |           |            | 3,937                                   |           |            |
| 8. 貸倒引当金繰入額     |          | 2,000                                   |           |            | 638                                     |           |            |
| 9. 福利厚生費        |          | 52,469                                  |           |            | 59,727                                  |           |            |
| 10. 旅費交通費       |          | 34,523                                  |           |            | 32,926                                  |           |            |
| 11. 減価償却費       |          | 17,715                                  |           |            | 14,176                                  |           |            |
| 12. その他         |          | 156,105                                 | 822,584   | 14.5       | 140,204                                 | 863,345   | 14.0       |
| 営業利益            |          |   | 241,860   | 4.3        |   | 416,161   | 6.7        |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |         |            |
|---------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
|               |          | 金額(千円)                                  |         | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                  |         | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益         |          |   |         |            |   |         |            |
| 1. 受取利息       |          | 47                                      |         |            | 84                                      |         |            |
| 2. 受取配当金      |          | 15,660                                  |         |            | 21,367                                  |         |            |
| 3. 受取地代家賃     |          | 106,916                                 |         |            | 107,911                                 |         |            |
| 4. 事業保険収入     |          | 1,845                                   |         |            | 1,723                                   |         |            |
| 5. その他        |          | 4,318                                   | 128,789 | 2.3        | 5,418                                   | 136,505 | 2.2        |
| 営業外費用         |          |   |         |            |   |         |            |
| 1. 支払利息       |          | 28,491                                  |         |            | 25,061                                  |         |            |
| 2. 不動産賃貸関係費   |          | 28,961                                  |         |            | 27,084                                  |         |            |
| 3. その他        |          | 1,104                                   | 58,556  | 1.0        | 659                                     | 52,805  | 0.8        |
| 経常利益          |          |   | 312,093 | 5.5        |   | 499,861 | 8.1        |
| 特別利益          |          |   |         |            |   |         |            |
| 1. 災害による保険金   |          | 9,440                                   |         |            | 2,889                                   |         |            |
| 2. 貸倒引当金戻入益   |          | 2,814                                   |         |            | -                                       |         |            |
| 3. 固定資産処分益    | * 1      | 515                                     |         |            | 4,395                                   |         |            |
| 4. 土地収用による売却益 |          | -                                       |         |            | 12,206                                  |         |            |
| 5. その他        |          | -                                       | 12,770  | 0.2        | 50                                      | 19,541  | 0.3        |
| 特別損失          |          |   |         |            |   |         |            |
| 1. 災害による損失    |          | 4,189                                   |         |            | 2,697                                   |         |            |
| 2. 固定資産処分損    | * 2      | 11,110                                  |         |            | 7,024                                   |         |            |
| 3. 貸倒引当金繰入額   |          | 450                                     |         |            | -                                       |         |            |
| 4. 投資有価証券評価損  |          | -                                       | 15,750  | 0.3        | 5,000                                   | 14,721  | 0.2        |
| 税引前当期純利益      |          |   | 309,113 | 5.4        |   | 504,680 | 8.2        |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 85,322                                  |         |            | 210,729                                 |         |            |
| 法人税等調整額       |          | 55,124                                  | 30,197  | 0.5        | 4,103                                   | 206,626 | 3.4        |
| 当期純利益         |          |   | 278,916 | 4.9        |   | 298,054 | 4.8        |
| 前期繰越利益        |          |   | 104,700 |            |   | -       |            |
| 当期末処分利益       |          |   | 383,616 |            |   | -       |            |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 1,195,748                               | 36.2       | 1,321,277                               | 37.6       |
| 労務費       |          | 1,025,157                               | 31.0       | 1,065,434                               | 30.3       |
| 経費        |          | 1,087,907                               | 32.8       | 1,126,946                               | 32.1       |
| (外注加工費)   |          | (382,486)                               | (11.6)     | (411,776)                               | (11.7)     |
| (減価償却費)   |          | (113,377)                               | (3.4)      | (144,930)                               | (4.1)      |
| 当期総製造費用   |          | 3,308,812                               | 100.0      | 3,513,658                               | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 57,595                                  |            | 88,272                                  |            |
| 合計        |          | 3,366,407                               |            | 3,601,931                               |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 88,272                                  |            | 116,647                                 |            |
| 他勘定への振替   | * 2      | 50                                      |            | 5,750                                   |            |
| 当期製品製造原価  |          | 3,278,085                               |            | 3,479,532                               |            |

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法(一部個別原価計算法併用)であります。

\* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

| 項目       | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-------|-------|
| 固定資産(千円) | 50    | 5,750 |
| 計(千円)    | 50    | 5,750 |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

|         |          | 前事業年度<br>株主総会承認日<br>(平成18年3月30日) |         |
|---------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(千円)                           |         |
| 当期末処分利益 |          |                                  | 383,616 |
| 利益処分額   |          |                                  |         |
| 配当金     |          | 40,690                           |         |
| 任意積立金   |          |                                  |         |
| 別途積立金   |          | 200,000                          | 240,690 |
| 次期繰越利益  |          |                                  | 142,926 |

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

|                         | 株主資本    |         |         |         |          |         |           |       | 自己株式      | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|-----------|-------|-----------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金   |          |         | 利益剰余金合計   |       |           |        |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金 |         |           |       |           |        |
|                         |         |         |         |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |           |       |           |        |
| 平成17年12月31日 残高(千円)      | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 710,000  | 383,616 | 1,219,616 | 2,760 | 2,022,229 |        |
| 事業年度中の変動額               |         |         |         |         |          |         |           |       |           |        |
| 剰余金の配当                  |         |         |         |         |          | 40,690  | 40,690    |       | 40,690    |        |
| 当期純利益                   |         |         |         |         |          | 298,054 | 298,054   |       | 298,054   |        |
| 別途積立金の積立て               |         |         |         |         | 200,000  | 200,000 | -         |       | -         |        |
| 自己株式の取得                 |         |         |         |         |          |         |           | 1,196 | 1,196     |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |         |         |          |         |           |       |           |        |
| 事業年度中の変動額合計(千円)         | -       | -       | -       | -       | 200,000  | 57,364  | 257,364   | 1,196 | 256,168   |        |
| 平成18年12月31日 残高(千円)      | 651,000 | 154,373 | 154,373 | 126,000 | 910,000  | 440,980 | 1,476,980 | 3,957 | 2,278,397 |        |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 平成17年12月31日 残高(千円)      | 746,695          | 746,695        | 2,768,925 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                | 40,690    |
| 当期純利益                   |                  |                | 298,054   |
| 別途積立金の積立て               |                  |                | -         |
| 自己株式の取得                 |                  |                | 1,196     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 131,761          | 131,761        | 131,761   |
| 事業年度中の変動額合計(千円)         | 131,761          | 131,761        | 124,406   |
| 平成18年12月31日 残高(千円)      | 614,934          | 614,934        | 2,893,332 |

(注)平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

|                     |          | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |
|---------------------|----------|---|---|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                  | 金額(千円)                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |          |   |   |
| 税引前当期純利益            |          | 309,113                                 | 504,680                                 |
| 減価償却費               |          | 131,093                                 | 159,106                                 |
| 貸倒引当金の増減額(減少: )     |          | 365                                     | -                                       |
| 賞与引当金の増減額(減少: )     |          | 8,000                                   | 4,000                                   |
| 役員賞与引当金の増減額(減少: )   |          | -                                       | 11,000                                  |
| 退職給付引当金の増減額(減少: )   |          | 12,952                                  | 4,514                                   |
| 前払年金費用の増減額(増加: )    |          | 2,328                                   | 941                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少: ) |          | 4,425                                   | 3,937                                   |
| 受取利息及び受取配当金         |          | 15,708                                  | 21,452                                  |
| 支払利息                |          | 28,491                                  | 25,061                                  |
| 災害による保険金            |          | 9,440                                   | 2,889                                   |
| 災害による損失             |          | 4,189                                   | 2,697                                   |
| 投資有価証券評価損           |          | -                                       | 5,000                                   |
| 有形固定資産処分損益          |          | 10,594                                  | 2,629                                   |
| 投資不動産賃貸収入           |          | 101,384                                 | 101,695                                 |
| 投資不動産賃貸費用           |          | 28,961                                  | 27,084                                  |
| 土地収用による売却益          |          | -                                       | 12,206                                  |
| 売上債権の増減額(増加: )      |          | 97,948                                  | 87,796                                  |
| たな卸資産の増減額(増加: )     |          | 34,858                                  | 1,323                                   |
| 仕入債務の増減額(減少: )      |          | 76,217                                  | 95,232                                  |
| 未払消費税等の増減額(減少: )    |          | 6,267                                   | 8,629                                   |
| その他                 |          | 50,300                                  | 3,061                                   |
| 小計                  |          | 417,279                                 | 788,770                                 |
| 利息及び配当金の受取額         |          | 15,708                                  | 21,416                                  |
| 利息の支払額              |          | 28,595                                  | 24,354                                  |
| 災害による保険金収入          |          | 9,440                                   | 2,889                                   |
| 災害による支払額            |          | 4,189                                   | 2,697                                   |
| 役員保険積立金の増減額(増加: )   |          | 6,397                                   | 3,223                                   |
| 法人税等の支払額            |          | 4,244                                   | 127,540                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |          | 411,797                                 | 655,260                                 |

|                  |          | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                  | 金額(千円)                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 定期預金の預入による支出     |          | 2,098                                   | -                                       |
| 投資有価証券の取得による支出   |          | 7,783                                   | 3,843                                   |
| 有形固定資産の収用による収入   |          | 50,210                                  | 12,001                                  |
| 有形固定資産の売却による収入   |          | -                                       | 218                                     |
| 有形固定資産の取得による支出   |          | 260,637                                 | 222,591                                 |
| 無形固定資産の取得による支出   |          | 850                                     | 6,679                                   |
| 投資不動産の取得による支出    |          | -                                       | 380                                     |
| 投資不動産の賃貸による収入    |          | 101,384                                 | 101,695                                 |
| 投資不動産の賃貸に伴う支出    |          | 17,409                                  | 16,769                                  |
| その他              |          | 1,149                                   | 1,280                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 136,034                                 | 135,067                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 短期借入れによる収入       |          | 456,000                                 | 100,000                                 |
| 短期借入金の返済による支出    |          | 626,000                                 | 250,000                                 |
| 長期借入れによる収入       |          | 350,000                                 | 150,000                                 |
| 長期借入金の返済による支出    |          | 252,740                                 | 114,940                                 |
| 配当金の支払額          |          | 33,287                                  | 41,840                                  |
| その他              |          | 533                                     | 1,196                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          | 106,561                                 | 157,977                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額    |          | 169,201                                 | 362,216                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |          | 191,792                                 | 360,994                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   |          | 360,994                                 | 723,210                                 |

重要な会計方針

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)  |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>子会社株式<br/>総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>総平均法による原価法</p>  | <p>子会社株式<br/>左記に同じ</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>左記に同じ</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品、製品、仕掛品<br/>総平均法による原価法であります。</p> <p>原材料<br/>移動平均法による原価法であります。</p> <p>貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法であります。</p>  | <p>商品、製品、仕掛品<br/>左記に同じ</p> <p>原材料<br/>左記に同じ</p> <p>貯蔵品<br/>左記に同じ</p>   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | <p>有形固定資産(投資不動産を含む)<br/>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年<br/>機械装置 7～12年</p> <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>有形固定資産(投資不動産を含む)<br/>左記に同じ</p> <p>無形固定資産<br/>左記に同じ</p>  |
| 4. 繰延資産の処理方法        | <p>新株発行費<br/>商法施行規則第38条第1項に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>   | <p>新株発行費<br/>-</p>   |



| 項目  | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)  |
|---|---|--|
| <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるために、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積もって計上しております。</p> <p>-</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> |

会計方針の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>   |
|--|--|
| <p>-</p>   | <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,893,332千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(投資不動産)<br/>従来、有形固定資産として計上していた不動産の一部について利用状況の見直しを行った結果、建物142,140千円(当期末取得価額158,339千円、減価償却累計額16,198千円)構築物21,603千円(当期末取得価額31,789千円、減価償却累計額10,186千円)、工具・器具及び備品328千円(当期末取得価額748千円、減価償却累計額419千円)及び土地49,254千円を「投資不動産」として区分することにしました。</p> <p>なお、前期末の有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具・器具及び備品」及び「土地」に含まれる「投資不動産」はそれぞれ149,269千円、25,825千円、482千円49,254千円であります。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)<br/>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,031千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,031千円減少しております。</p> | <p>-</p>   |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成18年12月31日)   |
|--|--|
| * 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額<br>5,238,869千円   | * 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額<br>5,271,044千円   |
| (2) 投資不動産の減価償却累計額<br>26,804  | (2) 投資不動産の減価償却累計額<br>37,066  |
| (3) 担保に供されている資産及び期末簿価<br>(工場財団)  | (3) 担保に供されている資産及び期末簿価<br>(工場財団)  |
| 建物 116,563千円   | 建物 111,979千円   |
| 機械及び装置 445,714   | 機械及び装置 572,491   |
| 土地 11,865  | 土地 11,865  |
| 計 574,143  | 計 696,336  |
| (その他)  | (その他)  |
| 建物 55,844千円  | 建物 52,415千円  |
| 土地 12,564  | 土地 12,564  |
| 投資不動産 160,780  | 投資不動産 154,187  |
| 計 229,190  | 計 219,168  |
| (4) 担保目的   | (4) 担保目的   |
| 長期借入金 508,160千円  | 長期借入金 543,220千円  |
| 短期借入金 1,150,000  | 短期借入金 1,000,000  |
| 計 1,658,160  | 計 1,543,220  |
| * 2 会社が発行する株式の総数は普通株式40,000千株<br>で、発行済株式総数は普通株式13,580千株でありま<br>す。  | * 2 -  |
| * 3 自己株式<br>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,560<br>株であります。   | * 3 -  |
| * 4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であり<br>ます。  | * 4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であり<br>ます。  |
| * 5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は<br>746,695千円であります。  | * 5 -  |
| * 6 当期末日満期手形の会計処理については、手形交<br>換日をもって決済処理しております。<br>したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当<br>するため、期末日満期手形が次のとおり含まれてお<br>ります。 | * 6 当期末日満期手形の会計処理については、手形交<br>換日をもって決済処理しております。<br>したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当<br>するため、期末日満期手形が次のとおり含まれてお<br>ります。 |
| 受取手形 31,068千円  | 受取手形 17,757千円  |
| 支払手形 22,603  | 支払手形 26,329  |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
|---|---|-------|-----|-----|---|--------|---------|------|-----------|-------|----|--------|--|----|-------|-----|-----|--------|-------|---------|-----|-----------|-------|---|-------|
| * 1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。<br><table border="1"> <tr> <td>鑄型</td> <td>515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515</td> </tr> </table>   | 鑄型                                      | 515千円 | 計   | 515 | * 1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。<br><table border="1"> <tr> <td>鑄型</td> <td>3,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,395</td> </tr> </table> | 鑄型     | 3,828千円 | 機械装置 | 531       | 車両運搬具 | 34 | 計      | 4,395  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 鑄型  | 515千円                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 計   | 515                                     |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 鑄型  | 3,828千円                                 |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 機械装置  | 531                                     |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 車両運搬具   | 34                                      |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 計   | 4,395                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| * 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。<br><table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>221千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,432</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,110</td> </tr> </table> | 建物                                      | 221千円 | 構築物 | 14  | 機械及び装置  | 10,432 | 車両及び運搬具 | 178  | 工具・器具及び備品 | 263   | 計  | 11,110 | * 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。<br><table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,846</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,024</td> </tr> </table> | 建物 | 218千円 | 構築物 | 249 | 機械及び装置 | 4,846 | 車両及び運搬具 | 572 | 工具・器具及び備品 | 1,137 | 計 | 7,024 |
| 建物  | 221千円                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 構築物   | 14                                      |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 機械及び装置  | 10,432                                  |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 車両及び運搬具   | 178                                     |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 工具・器具及び備品   | 263                                     |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 計   | 11,110                                  |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 建物  | 218千円                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 構築物   | 249                                     |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 機械及び装置  | 4,846                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 車両及び運搬具   | 572                                     |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 工具・器具及び備品   | 1,137                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |
| 計   | 7,024                                   |       |     |     |   |        |         |      |           |       |    |        |  |    |       |     |     |        |       |         |     |           |       |   |       |

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |              |               |               |              |
| 普通株式  | 13,580,000   | -             | -             | 13,580,000   |
| 合計    | 13,580,000   | -             | -             | 13,580,000   |
| 自己株式  |              |               |               |              |
| 普通株式  | 16,560       | 3,445         | -             | 20,005       |
| 合計    | 16,560       | 3,445         | -             | 20,005       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,445株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 40,690     | 3.0         | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 67,799     | 利益剰余金 | 5.0         | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係   | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係   |
| 現金及び預金勘定 518,092千円                      | 現金及び預金勘定 880,308千円                      |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 157,098                | 預入期間が3か月を超える定期預金 157,098                |
| 現金及び現金同等物 360,994                       | 現金及び現金同等物 723,210                       |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)    |
|--------------------------|----|----------|------------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | 株式 | 746,562  | 1,995,431        | 1,248,868 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | 株式 | 550      | 546              | 4         |
| 合計                       |    | 747,113  | 1,995,977        | 1,248,863 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| 子会社株式            | 15,000       |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 105,464      |
| 計                | 120,464      |

当事業年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)    |
|--------------------------|----|----------|------------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | 株式 | 727,285  | 1,758,225        | 1,030,939 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | 株式 | 23,670   | 21,221           | 2,449     |
| 合計                       |    | 750,956  | 1,779,447        | 1,028,490 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| 子会社株式            | 15,000       |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 100,464      |
| 計                | 115,464      |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、適格退職年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                     | (千円)    |         |
|---------------------|---------|---------|
|                     | 前事業年度   | 当事業年度   |
| 退職給付債務              | 600,875 | 547,300 |
| 年金資産                | 62,947  | 60,411  |
| 未積立退職給付債務( + )      | 537,928 | 486,888 |
| 会計基準変更時差異の未処理額      | 448,413 | 403,570 |
| 未認識数理計算上の差異         | 11,406  | 10,665  |
| 未認識過去勤務債務           | -       | -       |
| 貸借対照表計上額純額( + + + ) | 78,109  | 72,653  |
| 前払年金費用              | 25,529  | 26,471  |
| 退職給付引当金( - )        | 103,638 | 99,124  |

3. 退職給付費用に関する事項

|                     | (千円)   |        |
|---------------------|--------|--------|
|                     | 前事業年度  | 当事業年度  |
| 勤務費用                | 30,816 | 30,425 |
| 利息費用                | 14,478 | 13,820 |
| 期待運用収益              | 565    | 629    |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | 44,841 | 44,841 |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 880    | 847    |
| 過去勤務債務の費用処理額        | -      | -      |
| 退職給付費用( + + + + + ) | 88,690 | 89,304 |

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 前事業年度  | 当事業年度 |
|----------------|--|-------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   | 同左    |
| 割引率            | 2.3%   | 同左    |
| 期待運用収益率        | 1.0%   | 同左    |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | -  | 同左    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。） | 同左    |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年  | 同左    |



## ( 税効果会計関係 )

| 前事業年度<br>(平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
|--|------------------------|----------|--------------------|--------|----------------------|--------|--------|--------|--------------|--------|-------------|---------|--------|--------|-------------------|--------|---|-----------|----------|---------|----------|---------|--|---------|----------|-----------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|--------|-----|---------|--------|--------|----------|--------|--------------|-----------|----------|---------|----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55,124</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">502,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">447,044</td> </tr> </table> | 退職給付引当金                | 29,642千円 | 役員退職慰労引当金          | 14,390 | 投資有価証券評価損            | 21,977 | 賞与引当金  | 12,063 | その他          | 41,466 | 合 計         | 119,538 | 評価性引当額 | 64,413 | 繰延税金資産合計          | 55,124 | その他有価証券評価差額金  | 502,168千円 | 繰延税金負債合計 | 502,168 | 繰延税金負債純額 | 447,044 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,213千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,973</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,228</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">413,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">354,327</td> </tr> </table> | 退職給付引当金 | 29,213千円 | 役員退職慰労引当金 | 15,973 | 投資有価証券評価損 | 21,977 | 賞与引当金 | 13,671 | その他 | 44,614 | 合 計 | 125,449 | 評価性引当額 | 66,221 | 繰延税金資産合計 | 59,228 | その他有価証券評価差額金 | 413,555千円 | 繰延税金負債合計 | 413,555 | 繰延税金負債純額 | 354,327 |
| 退職給付引当金  | 29,642千円               |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 役員退職慰労引当金  | 14,390                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 投資有価証券評価損  | 21,977                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 賞与引当金  | 12,063                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| その他  | 41,466                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 合 計  | 119,538                |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 評価性引当額   | 64,413                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰延税金資産合計   | 55,124                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| その他有価証券評価差額金   | 502,168千円              |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰延税金負債合計   | 502,168                |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰延税金負債純額   | 447,044                |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 退職給付引当金  | 29,213千円               |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 役員退職慰労引当金  | 15,973                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 投資有価証券評価損  | 21,977                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 賞与引当金  | 13,671                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| その他  | 44,614                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 合 計  | 125,449                |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 評価性引当額   | 66,221                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰延税金資産合計   | 59,228                 |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| その他有価証券評価差額金   | 413,555千円              |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰延税金負債合計   | 413,555                |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰延税金負債純額   | 354,327                |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>未認識将来減算一時差異等</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期控除額</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.8</td> </tr> </table>  | 法定実効税率                 | 40.2%    | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8    | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8    | 住民税均等割 | 0.9    | 未認識将来減算一時差異等 | 14.4   | 繰越欠損金の当期控除額 | 15.6    | その他    | 1.3    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.8    | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 法定実効税率   | 40.2%                  |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.8                    |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 0.8                    |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 住民税均等割   | 0.9                    |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 未認識将来減算一時差異等   | 14.4                   |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 繰越欠損金の当期控除額  | 15.6                   |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| その他  | 1.3                    |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 9.8                    |          |                    |        |                      |        |        |        |              |        |             |         |        |        |                   |        |   |           |          |         |          |         |  |         |          |           |        |           |        |       |        |     |        |     |         |        |        |          |        |              |           |          |         |          |         |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 項目                | 前事業年度<br>（自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日） |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額（円）      | 204.14                                  | 213.37                                  |
| 1株当たり当期純利益（円）     | 20.56                                   | 21.98                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しておりません。                     | 潜在株式がないため記載しておりません。                     |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>（自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日） |
|------------------|---|---|
| 当期純利益（千円）        | 278,916                                 | 298,054                                 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 278,916                                 | 298,054                                 |
| 普通株式の期中平均株式数（株）  | 13,564,379                              | 13,561,767                              |

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

|         |           | 銘柄                     | 株式数(株)       | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---------|-----------|------------------------|--------------|------------------|
| 投資有価証券  | その他有価証券   | オークマ株式会社               | 477,710.00   | 628,666          |
|         |           | 株式会社広島銀行               | 409,923.00   | 280,387          |
|         |           | 三井造船株式会社               | 312,000.00   | 123,864          |
|         |           | 広島ガス株式会社               | 230,000.00   | 85,100           |
|         |           | 株式会社西日本シティ銀行           | 144,391.00   | 75,083           |
|         |           | 東芝機械株式会社               | 121,000.00   | 134,794          |
|         |           | 株式会社F & A アクアホールディングス  | 81,000.00    | 85,050           |
|         |           | 三菱重工工業株式会社             | 80,000.00    | 41,280           |
|         |           | 株式会社ユーシン               | 77,000.00    | 56,903           |
|         |           | タカラスタンダード株式会社          | 75,962.53    | 52,945           |
|         |           | キョーエイ産業株式会社            | 64,000.00    | 14,336           |
|         |           | 株式会社山口フィナンシャルグループ      | 42,753.00    | 53,141           |
|         |           | 株式会社百十四銀行              | 25,357.00    | 18,459           |
|         |           | 株式会社フジ                 | 24,840.00    | 46,674           |
|         |           | 東洋証券株式会社               | 15,975.00    | 7,747            |
|         |           | 株式会社中電工                | 14,638.00    | 26,392           |
|         |           | 三井トラスト・ホールディングス株式会社    | 5,676.00     | 7,395            |
|         |           | 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ   | 14.87        | 22,012           |
|         |           | 株式会社山口フィナンシャルグループ(優先株) | 100.00       | 100,000          |
| その他11銘柄 | 12,445.48 | 19,676                 |              |                  |
|         |           | 計                      | 2,214,785.88 | 1,879,911        |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物        | 1,098,950     | 2,150         | 2,665         | 1,098,434     | 858,207                   | 15,689        | 240,227         |
| 構築物       | 184,651       | 10,869        | 681           | 194,838       | 162,456                   | 2,404         | 32,382          |
| 機械及び装置    | 3,806,944     | 251,799       | 87,173        | 3,971,570     | 3,278,451                 | 110,127       | 693,119         |
| 車両及び運搬具   | 111,446       | 10,338        | 11,313        | 110,471       | 86,991                    | 8,128         | 23,479          |
| 工具・器具及び備品 | 971,749       | 31,505        | 30,936        | 972,319       | 884,938                   | 21,058        | 87,380          |
| 土地        | 360,117       | -             | 10            | 360,107       | -                         | -             | 360,107         |
| 建設仮勘定     | 10,619        | 191,483       | 201,957       | 145           | -                         | -             | 145             |
| 有形固定資産計   | 6,544,478     | 498,146       | 334,737       | 6,707,887     | 5,271,044                 | 157,408       | 1,436,842       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| ソフトウェア    | 3,544         | 14,979        | -             | 18,523        | 2,673                     | 1,638         | 15,850          |
| 施設利用権     | 1,700         | -             | -             | 1,700         | 1,052                     | 112           | 647             |
| 電話加入権     | 1,243         | -             | -             | 1,243         | -                         | -             | 1,243           |
| 無形固定資産計   | 6,488         | 14,979        | -             | 21,467        | 3,725                     | 1,751         | 17,742          |
| 投資その他の資産  |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 投資不動産     | 240,132       | 380           | -             | 240,512       | 37,066                    | 10,262        | 203,445         |
| 投資その他の資産計 | 240,132       | 380           | -             | 240,512       | 37,066                    | 10,262        | 203,445         |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

|        |       |                |          |
|--------|-------|----------------|----------|
| 機械及び装置 | 鋳造工場  | 50 t 天井クレーン    | 62,670千円 |
| 〃      | 造機工場  | PL10 N C 化改造工事 | 44,546千円 |
| 〃      | 鋳造工場  | 中子乾燥炉改造工事      | 43,140千円 |
| 〃      | 吉田ホール | 焼成 2 号炉釉薬回収装置  | 9,903千円  |

当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

|        |      |               |          |
|--------|------|---------------|----------|
| 機械及び装置 | 鋳造工場 | 中子造型ライン       | 65,380千円 |
| 〃      | 造機工場 | カッター研磨機       | 8,533千円  |
| 〃      | 〃    | PL10ミーリングユニット | 4,450千円  |

【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金                  | 1,150,000     | 1,000,000     | 1.61        | -                    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 110,740       | 86,040        | 1.46        | -                    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 397,420       | 457,180       | 1.42        | 平成20年1月～<br>平成22年10月 |
| その他の有利子負債              | -             | -             | -           | -                    |
| 合計                     | 1,658,160     | 1,543,220     | -           | -                    |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 388,040         | 41,840          | 27,300          | -               |

【引当金明細表】

| 区分        |          | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 流動資産     | 7,000         | 7,000         | 638                     | 6,362                  | 7,000         |
|           | 投資その他の資産 | 28,208        | -             | -                       | -                      | 28,208        |
| 賞与引当金     |          | 30,000        | 34,000        | 30,000                  | -                      | 34,000        |
| 役員賞与引当金   |          | -             | 11,000        | -                       | -                      | 11,000        |
| 役員退職慰労引当金 |          | 35,787        | 3,937         | -                       | -                      | 39,725        |

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 2,788   |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 695,519 |
| 普通預金 | 4,901   |
| 通知預金 | 20,000  |
| 定期預金 | 157,098 |
| 小計   | 877,519 |
| 合計   | 880,308 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先                     | 金額(千円)  |
|-------------------------|---------|
| 日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株) | 129,658 |
| 安田工業(株)                 | 50,872  |
| (株)川本第一製作所              | 30,660  |
| (株)ジーネット                | 21,544  |
| (株)マキタ                  | 21,330  |
| その他                     | 252,330 |
| 計                       | 506,396 |

(b) 期日別内訳

| 区分       | 平成19年1月 | 2月     | 3月     | 4月      | 5月     | 6月以降  | 計       |
|----------|---------|--------|--------|---------|--------|-------|---------|
| 受取手形(千円) | 95,714  | 70,872 | 91,584 | 225,137 | 14,928 | 8,159 | 506,396 |

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| タカラスタンダード(株)   | 283,999   |
| オークマ(株)        | 219,810   |
| 三井造船(株)        | 158,901   |
| 新日鉄エンジニアリング(株) | 41,212    |
| 東芝機械(株)        | 34,119    |
| その他            | 432,554   |
| 計              | 1,170,598 |

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(月)                                   |
|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------------------------|---|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)          | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$ |
| 1,359,519     | 6,493,132     | 6,682,053     | 1,170,598    | 85.1                               | 2.3                                       |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

## (二) 商品

| 品種     | 数量(個)  | 金額(千円) |
|--------|--------|--------|
| 住宅関連機器 | 12,075 | 54,565 |
| 計      | -      | 54,565 |

## (ホ) 製品

| 品種       | 数量(屯) | 金額(千円)  |
|----------|-------|---------|
| 産業機械関連機器 | 978   | 176,493 |
| 住宅関連機器   | 497   | 173,672 |
| 計        | -     | 350,166 |

## (ヘ) 原材料

| 品種      | 数量(屯) | 金額(千円) |
|---------|-------|--------|
| 鋳物用鉄原料  | 1,344 | 51,775 |
| 鋳物用補助材料 |       | 7,532  |
| ホーロー釉薬  |       | 7,375  |
| その他     |       | 8,982  |
| 計       | -     | 75,666 |

## (ト) 仕掛品

| 品種         | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 産業機械関連機器加工 | 21,058  |
| 各種工作機械周辺機器 | 83,514  |
| 鋳物製品造型費用   | 12,075  |
| 計          | 116,647 |



## (チ) 貯蔵品

| 品種     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 鋳物材料   | 30,838 |
| ホーロー材料 | 19,715 |
| 消耗品    | 23,009 |
| その他    | 256    |
| 計      | 73,820 |

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 草野産業(株)        | 84,061  |
| 大銑産業(株)        | 44,262  |
| 大和燃料(株)        | 43,004  |
| (株)日立ハウステック西日本 | 33,723  |
| 山川産業(株)        | 33,664  |
| その他            | 704,828 |
| 計              | 943,544 |

## (b) 期日別内訳

| 区分       | 平成19年1月 | 2月      | 3月      | 4月      | 5月     | 6月以降 | 計       |
|----------|---------|---------|---------|---------|--------|------|---------|
| 支払手形(千円) | 226,410 | 232,141 | 197,647 | 221,357 | 65,987 | -    | 943,544 |

## (ロ) 買掛金

| 相手先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| (株)奎成        | 20,637  |
| (有)繁本組       | 15,732  |
| タカラスタングード(株) | 14,360  |
| 草野産業(株)      | 11,727  |
| 大和燃料(株)      | 10,209  |
| その他          | 225,432 |
| 計            | 298,100 |

## (ハ) 繰延税金負債

| 発生原因         | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 413,555 |
| 退職給付引当金      | 29,213  |
| 計            | 384,342 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 1月1日から12月31日                                    |
| 定時株主総会     | 3月中   |
| 基準日        | 12月31日  |
| 株券の種類      | 1,000株未満の株数を表示する株券<br>1,000株券 10,000株券          |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日<br>12月31日                                 |
| 1単元の株式数    | 1,000株  |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部           |
| 株主名簿管理人    | 中央三井信託銀行株式会社                                    |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店      |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 株券の分割、喪失及び汚損又は毀損により株券を交付する場合、株券の<br>印紙税相当額      |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部           |
| 株主名簿管理人    | 中央三井信託銀行株式会社                                    |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店      |
| 買取手数料      | 証券取引所の定める1単元当たりの売買手数料相当額を、買った単元<br>未満株式の数で按分した額 |
| 公告掲載方法     | 官報  |
| 株主に対する特典   | なし  |

### (単元未満株主の権利)

平成19年3月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、単元未満株主の権利に以下の制限を設けました。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

|                        |                 |                              |            |
|------------------------|-----------------|------------------------------|------------|
| 1. 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第122期) | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |
| 2. 半期報告書               | (第123期中)        | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日  | 平成18年9月29日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

## 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤羽 克秀

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 準治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

大和重工株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤羽 克秀

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 準治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。